

3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表 14 のとおり 4 億 6 千万円増の 114 億 7 千万円を計上しました。
農業公園事業特別会計は、特別会計を廃止するため 2 億 5 千万円の減となりました。

国民健康保険特別会計は、3 億 6 千万円増の 51 億 9 千万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、前年度とほぼ同額の 8 億 4 千万円を計上しました。

介護保険特別会計は、2 億 4 千万円増の 34 億円を計上しました。

農業集落排水事業特別会計は、6 千万円減の 3 億円を計上しました。

下水道事業特別会計は、1 億 7 千万円増の 17 億 3 千万円を計上しました。

企業会計の当初予算は、表 15 のとおり 2 億 8 千万円増の 21 億 4 千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額 A	平成26年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
農 業 公 園 事 業	—	252,500	△ 252,500	△ 100.0
国 民 健 康 保 険	5,191,000	4,830,700	360,300	7.5
後 期 高 齢 者 医 療	840,600	834,100	6,500	0.8
介 護 保 険	3,399,500	3,158,300	241,200	7.6
農 業 集 落 排 水 事 業	303,700	368,300	△ 64,600	△ 17.5
下 水 道 事 業	1,732,000	1,565,800	166,200	10.6
合 計	11,466,800	11,009,700	457,100	4.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額 A	平成26年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
水 道 事 業	2,143,814	1,865,734	278,080	14.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(1) 農業公園事業特別会計当初予算の状況

平成27年度の当初予算は、特別会計を廃止し一般会計に編入したため、表16、図18のとおり予算計上をしていません。前年度と比較すると2億5千万円の減となりました。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図17、図19をご覧ください。

表16 農業公園事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	—	—	800	0.3	△ 800	△ 100.0
使用料及び手数料	—	—	35,518	14.1	△ 35,518	△ 100.0
財 産 収 入	—	—	7,523	3.0	△ 7,523	△ 100.0
繰 入 金	—	—	89,811	35.6	△ 89,811	△ 100.0
繰 越 金	—	—	1,000	0.4	△ 1,000	△ 100.0
諸 収 入	—	—	848	0.3	△ 848	△ 100.0
市 債	—	—	117,000	46.3	△ 117,000	△ 100.0
歳 入 合 計	—	—	252,500	100.0	△ 252,500	△ 100.0

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農業公園事業費	—	—	250,590	99.2	△ 250,590	△ 100.0
公 債 費	—	—	1,910	0.8	△ 1,910	△ 100.0
歳 出 合 計	—	—	252,500	100.0	△ 252,500	△ 100.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図17 農業公園事業特別会計の予算規模の推移

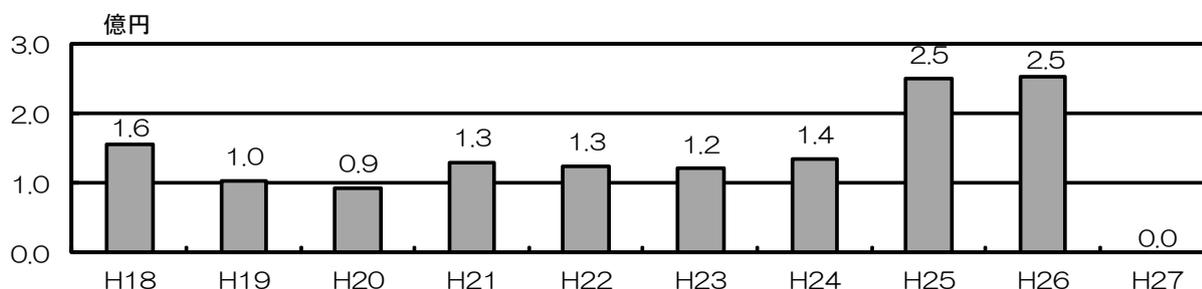


図18 農業公園事業特別会計の科目別予算状況

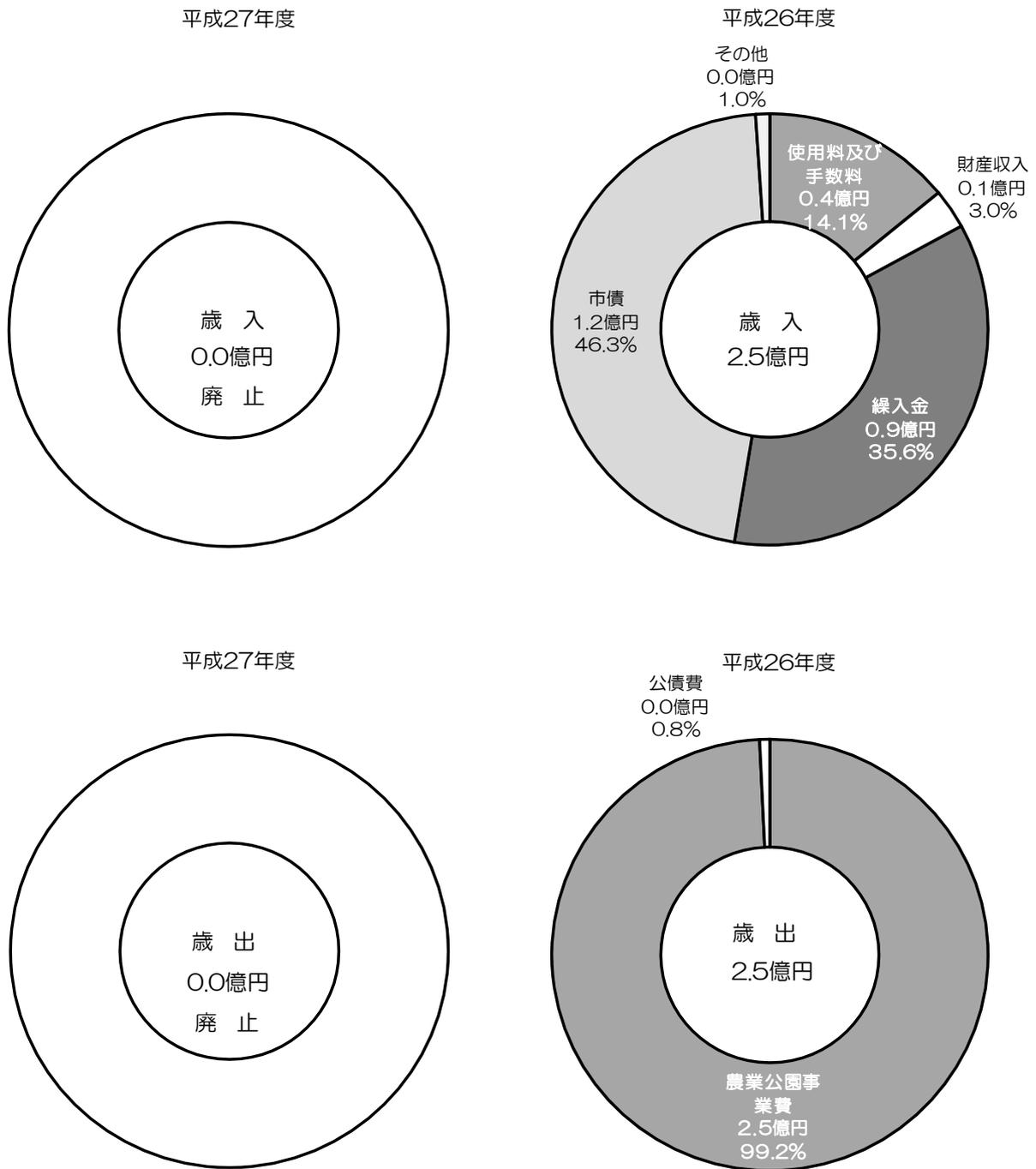
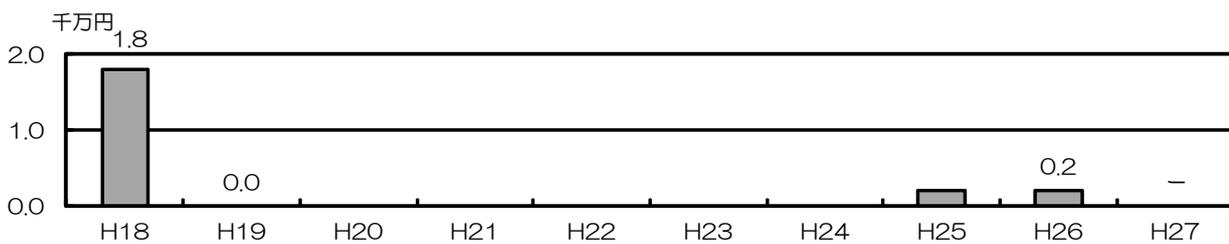


図19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成27年度の当初予算は、表17、図21のとおり3億6千万円増の51億9千万円を計上しました。

歳入予算では、共同事業交付金が3億2千万の増となりました。これは、保険財政共同安定化事業交付金の対象医療費が拡大したことが主な要因です。療養給付費交付金は3千万円の減となりました。

歳出予算では、後期高齢者支援金が3千万円の減となりました。これは、1人当たり負担額や被保険者数が前年度と比較して減となったことによります。しかし、負担平準化対象の医療費を拡大したことに伴う、国保連合会への負担金の増などにより共同事業拠出金が3億円、一般被保険者の療養費の増などにより保険給付費が9千万円の増となりました。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図20、図22をご覧ください。

表17 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	991,876	19.1	1,061,169	22.0	△ 69,293	△ 6.5
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	260	0.0	323	0.0	△ 63	△ 19.5
国 庫 支 出 金	827,765	15.9	782,238	16.2	45,527	5.8
療養給付費交付金	305,378	5.9	333,936	6.9	△ 28,558	△ 8.6
前期高齢者交付金	1,459,263	28.1	1,378,705	28.5	80,558	5.8
県 支 出 金	195,977	3.8	191,898	4.0	4,079	2.1
共同事業交付金	967,481	18.6	648,786	13.4	318,695	49.1
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金	239,640	4.6	229,285	4.7	10,355	4.5
繰 越 金	200,000	3.9	200,000	4.1	0	0.0
諸 収 入	3,358	0.1	4,358	0.1	△ 1,000	△ 22.9
歳 入 合 計	5,191,000	100.0	4,830,700	100.0	360,300	7.5

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	61,683	1.2	63,086	1.3	△ 1,403	△ 2.2
保 険 給 付 費	3,308,969	63.7	3,216,525	66.6	92,444	2.9
老人保健拠出金	51	0.0	51	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金	551,791	10.6	586,219	12.1	△ 34,428	△ 5.9
前期高齢者納付金	1,300	0.0	1,400	0.0	△ 100	△ 7.1
介 護 納 付 金	232,089	4.5	231,908	4.8	181	0.1
共 同 事 業 拠 出 金	967,545	18.6	663,739	13.7	303,806	45.8
保 健 事 業 費	50,568	1.0	50,868	1.1	△ 300	△ 0.6
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	750	0.0	750	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	6,254	0.1	6,154	0.1	100	1.6
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	5,191,000	100.0	4,830,700	100.0	360,300	7.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 国民健康保険特別会計の予算規模の推移

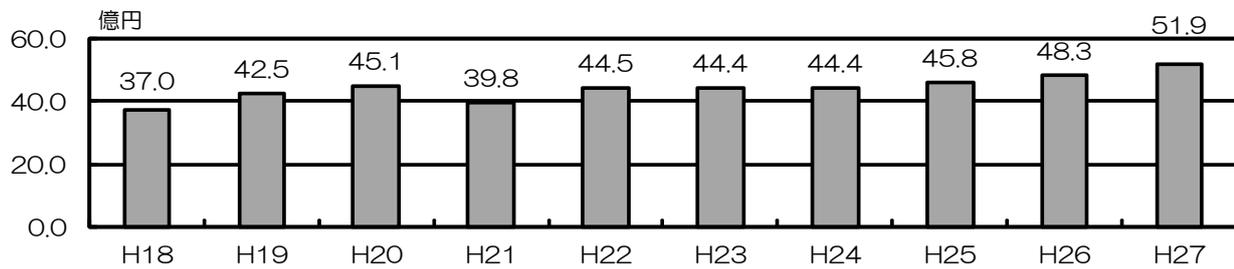


図21 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

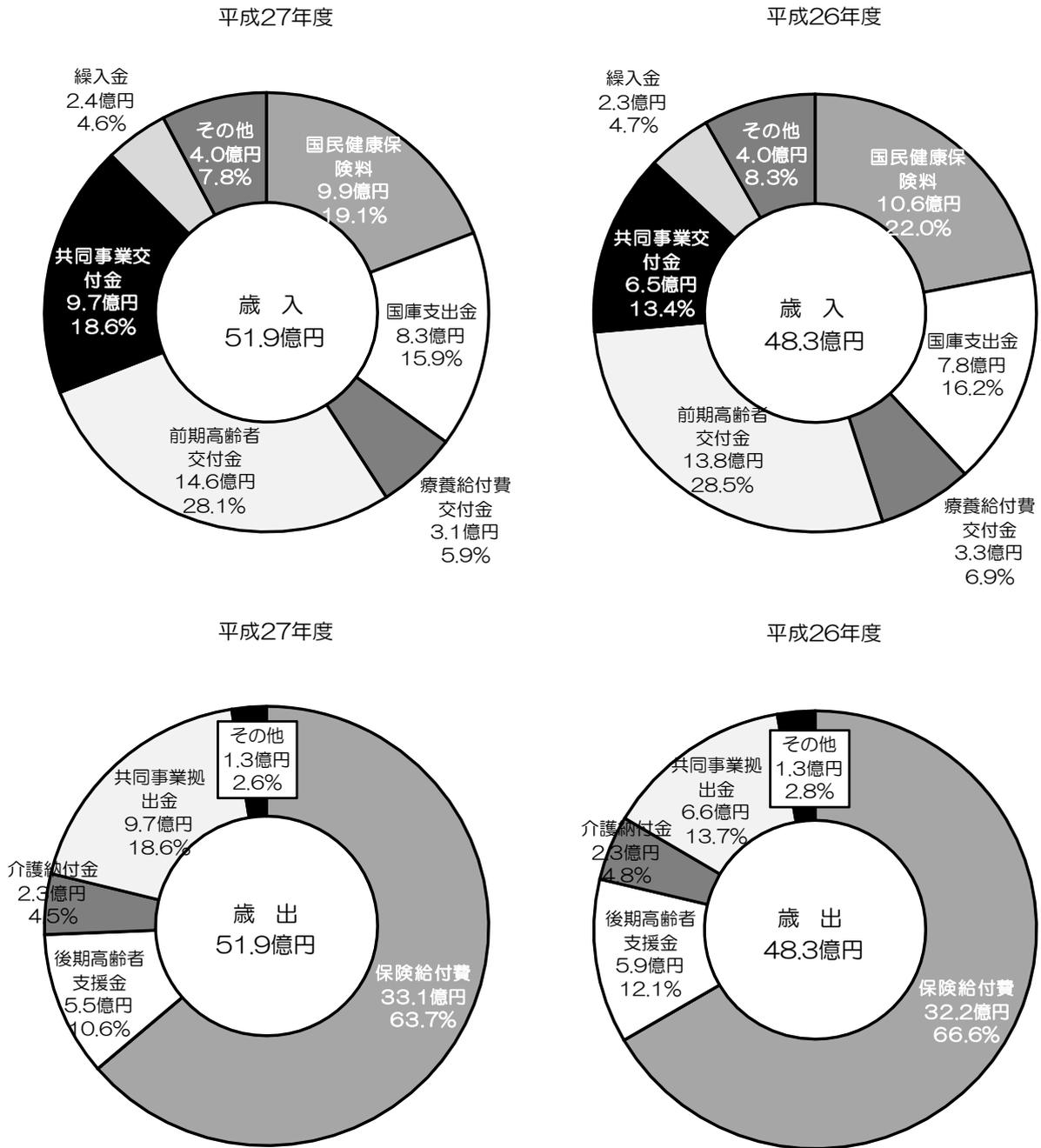
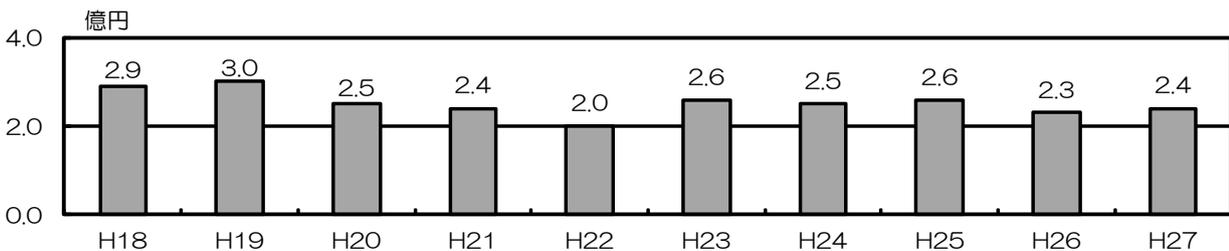


図22 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成27年度の当初予算は、表18、図24のとおり前年度とほぼ同額の8億4千万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料の特別徴収分、普通徴収分ともに減となり1千4百万円の減となりました。繰入金が保険基盤安定制度負担金や療養給付費負担金の増などにより2千万円の増となりました。

歳出予算では、事業運営に必要な後期高齢者医療広域連合への納付金が6百万円の増となりました。なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図23、図25をご覧ください。

表18 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	308,616	36.7	322,617	38.7	△ 14,001	△ 4.3
使用料及び手数料	61	0.0	61	0.0	0	0.0
繰 入 金	531,270	63.2	510,698	61.2	20,572	4.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	652	0.1	723	0.1	△ 71	△ 9.8
歳 入 合 計	840,600	100.0	834,100	100.0	6,500	0.8

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	17,953	2.1	16,984	2.0	969	5.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	820,996	97.7	814,994	97.7	6,002	0.7
諸 支 出 金	651	0.1	722	0.1	△ 71	△ 9.8
予 備 費	1,000	0.1	1,400	0.2	△ 400	△ 28.6
歳 出 合 計	840,600	100.0	834,100	100.0	6,500	0.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図23 後期高齢者医療特別会計の予算規模の推移

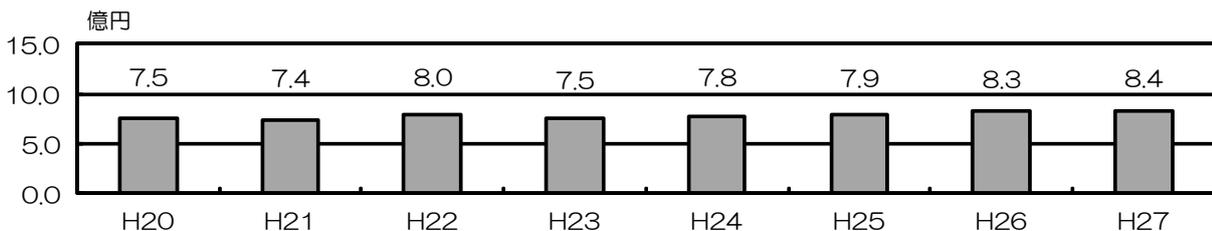


図24 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

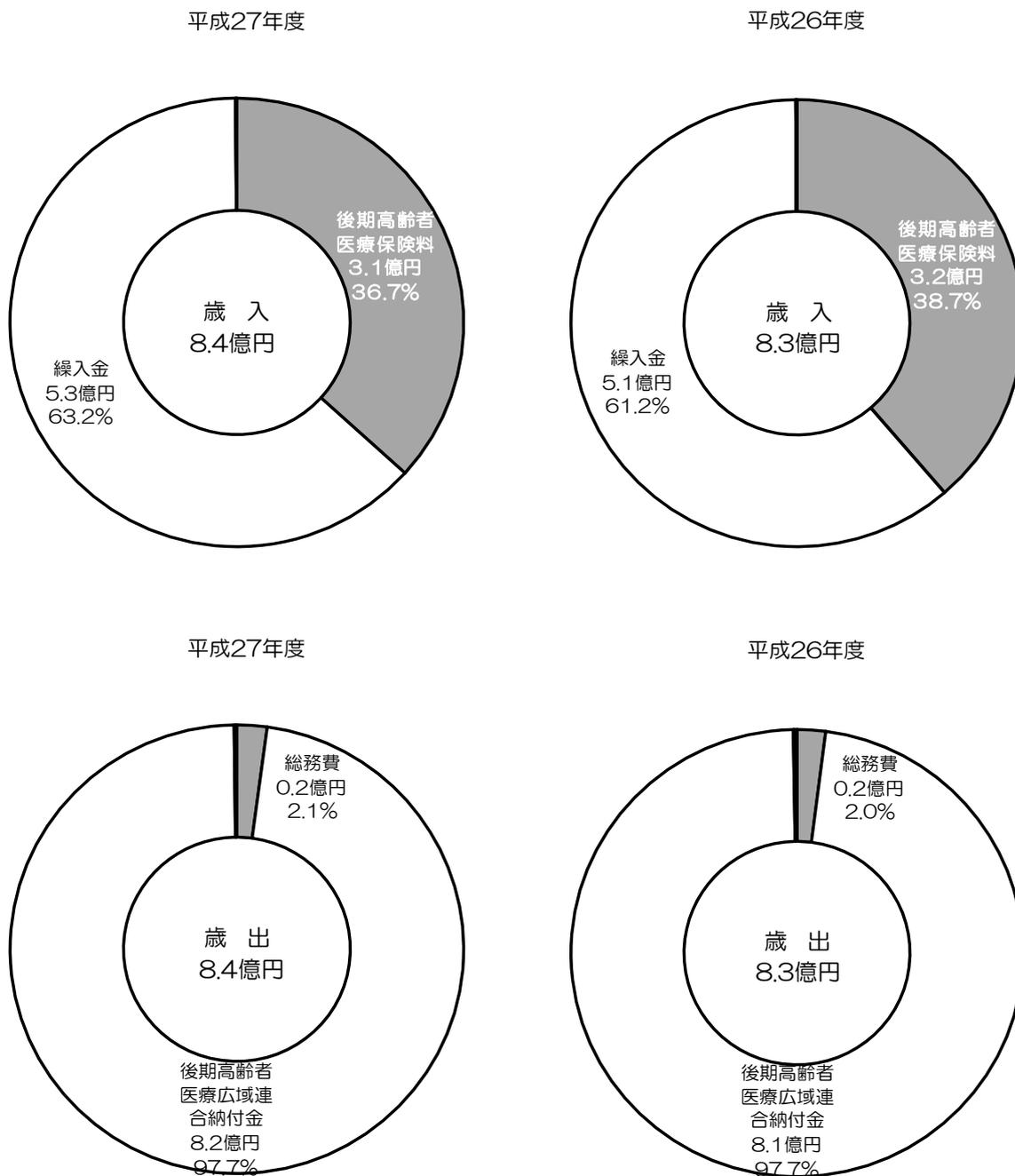
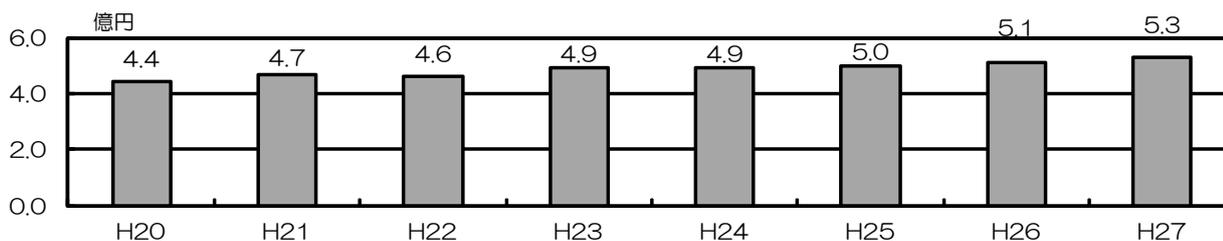


図25 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 介護保険特別会計当初予算の状況

平成27年度の当初予算は、表19、図27のとおり2億4千万円増の34億円を計上しました。

歳入予算では、保険給付費の増加に伴い、その財源として保険料が9千万円、介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金が4千万円、支払基金交付金が2千万円、介護給付費負担金などの県支出金が2千万円の増となりました。なお、介護保険給付費負担金や職員給与費などの事務費が増となったことから一般会計からの繰入金も6千万円の増となりました。

歳出予算では、高齢化による要介護者の増加や介護福祉サービスの多様化による増加が見込まれることから、居宅介護サービスや地域密着型介護サービスなどの保険給付費が1億8千万円の増となりました。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図26、図28をご覧ください。

表19 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	712,691	21.0	620,177	19.6	92,514	14.9
分担金及び負担金	6,708	0.2	4,515	0.1	2,193	48.6
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	798,799	23.5	754,841	23.9	43,958	5.8
支 払 基 金 交 付 金	883,100	26.0	858,531	27.2	24,569	2.9
県 支 出 金	399,401	11.7	377,425	12.0	21,976	5.8
財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	597,294	17.6	541,304	17.1	55,990	10.3
繰 越 金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
諸 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,399,500	100.0	3,158,300	100.0	241,200	7.6

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	108,880	3.2	88,487	2.8	20,393	23.0
保 険 給 付 費	3,101,035	91.2	2,923,167	92.6	177,868	6.1
地 域 支 援 事 業 費	175,051	5.1	134,470	4.3	40,581	30.2
基 金 積 立 金	150	0.0	1	0.0	149	14,900.0
公 債 費	11,170	0.3	170	0.0	11,000	6,470.6
諸 支 出 金	2,214	0.1	2,005	0.1	209	10.4
予 備 費	1,000	0.0	10,000	0.3	△ 9,000	△ 90.0
歳 出 合 計	3,399,500	100.0	3,158,300	100.0	241,200	7.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 介護保険特別会計の予算規模の推移



図27 介護保険特別会計の科目別予算状況

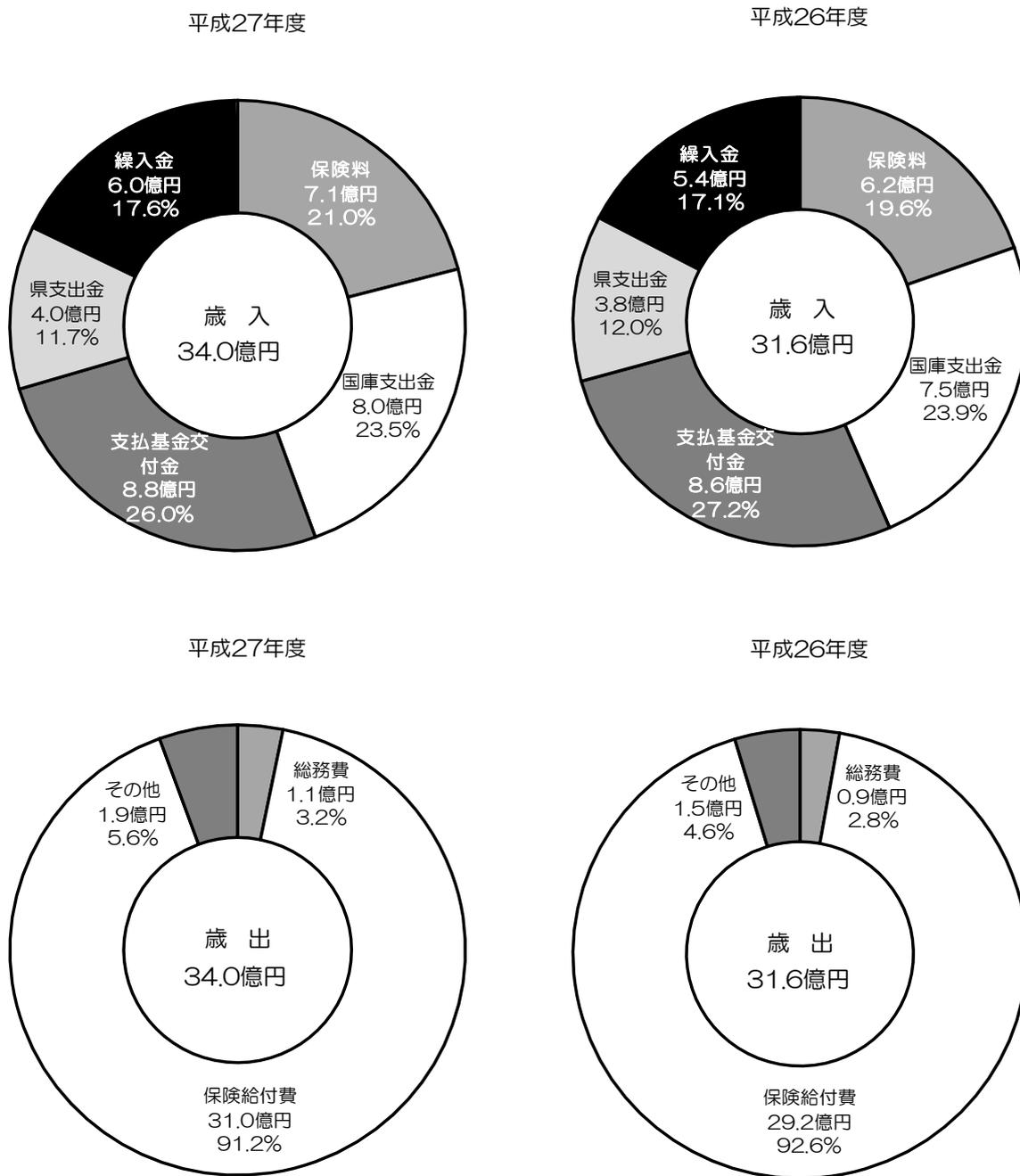
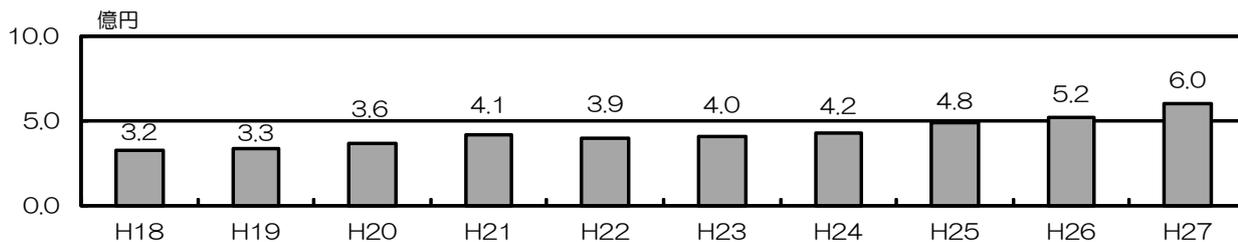


図28 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 農業集落排水事業特別会計当初予算の状況

平成27年度の当初予算は、表20、図30のとおり6千万円減の3億円を計上しました。

歳入予算では、機能強化対策事業補助金の減により、県支出金が3千万円の減となりました。一般会計からの繰入金は、1千6百万円の減となりました。市債は、前年度に引き続き、県補助金を活用しながら行う機能強化事業に対して借り入れ、前年度比2千万円の減となりました。

歳出予算の施設費は、処理場機器取替工事や中継ポンプ施設工事などの機能強化対策事業や、管路施設工事などの減により、施設費が6千万円の減となりました。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図29、図31をご覧ください。

表20 農業集落排水事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	900	0.3	900	0.2	0	0.0
使用料及び手数料	55,710	18.3	54,528	14.8	1,182	2.2
県 支 出 金	16,500	5.4	46,600	12.7	△ 30,100	△ 64.6
繰 入 金	215,889	71.1	231,871	63.0	△ 15,982	△ 6.9
繰 越 金	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市 債	13,700	4.5	33,400	9.1	△ 19,700	△ 59.0
歳 入 合 計	303,700	100.0	368,300	100.0	△ 64,600	△ 17.5

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	169,972	56.0	234,418	63.6	△ 64,446	△ 27.5
公 債 費	132,728	43.7	132,882	36.1	△ 154	△ 0.1
予 備 費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	303,700	100.0	368,300	100.0	△ 64,600	△ 17.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図29 農業集落排水事業特別会計の予算規模の推移

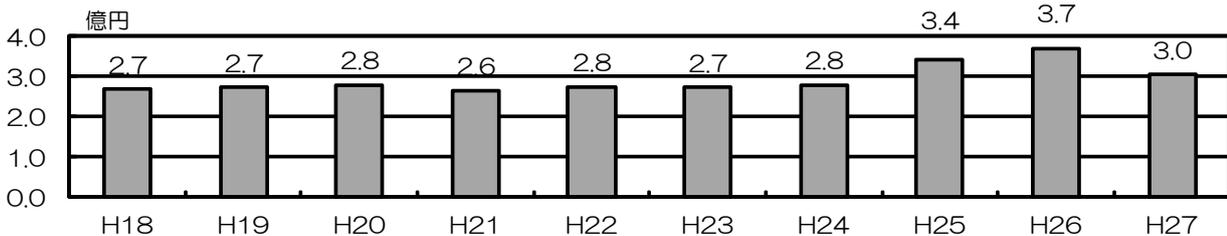


図30 農業集落排水事業特別会計の科目別予算状況

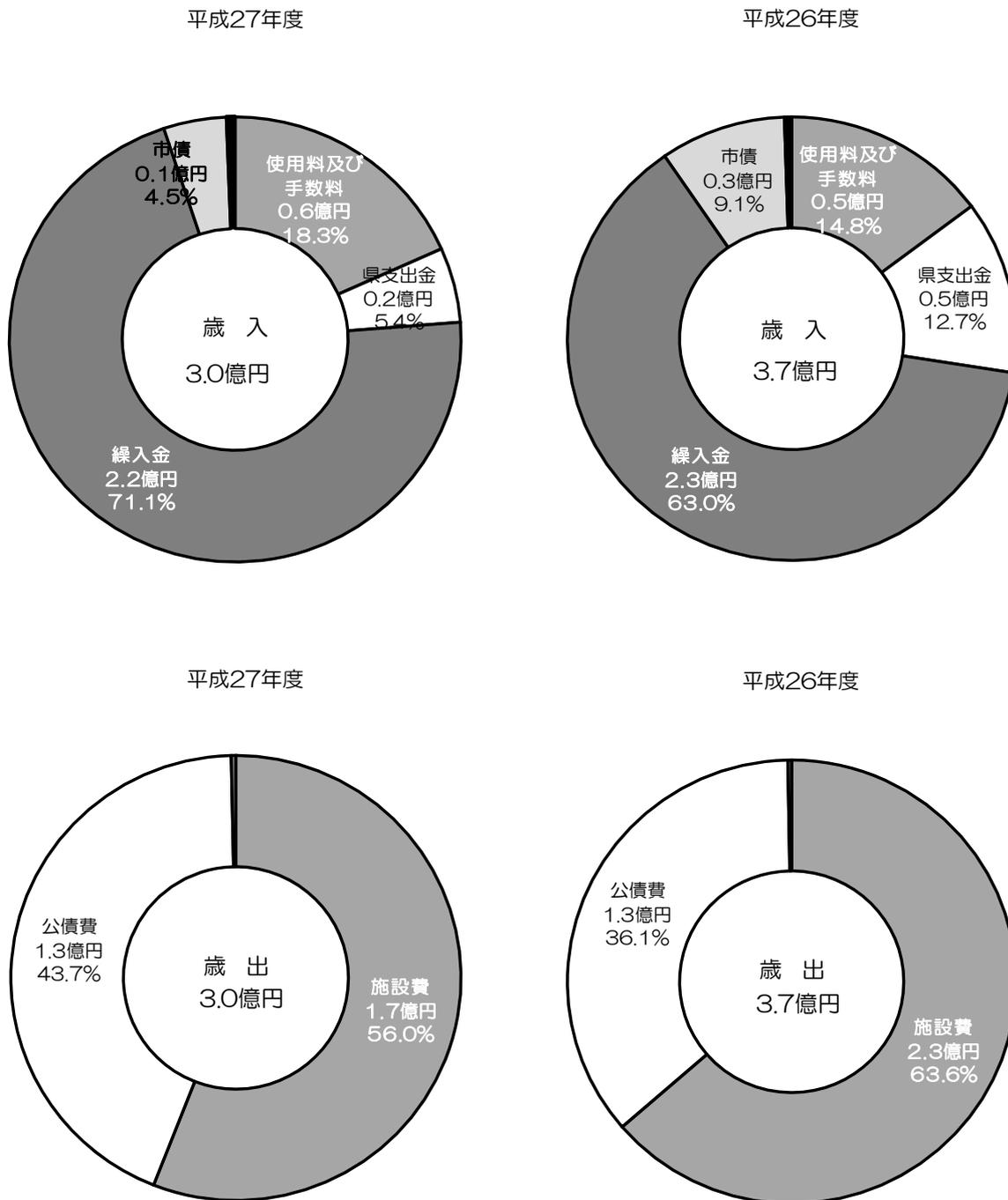
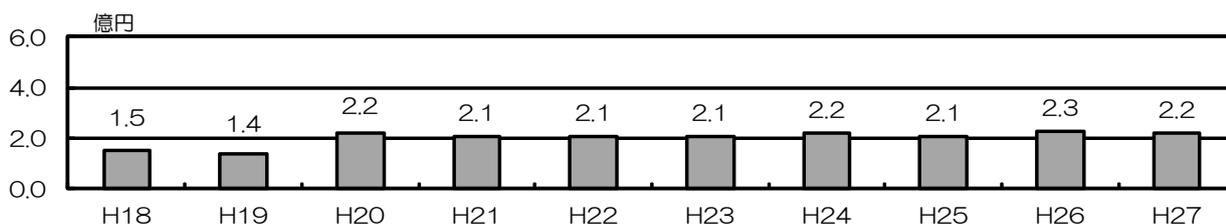


図31 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 下水道事業特別会計当初予算の状況

平成27年度の当初予算は、表21、図33のとおり1億7千万円増の17億3千万円を計上しました。

歳入予算では、北勢東部処理分区中津原管渠布設工事に社会資本総合交付金がつくことで、国庫支出金が5千万円の増となりました。一般会計からの繰入金は8千万円の増となりました。中津原統合整備事業や管渠布設工事などの財源として市債が4千万円の増となりました。

歳出予算では、管渠布設工事や公共柵設置工事の増や、流域下水道負担金の単価が上がったことなどにより事業費が1億7千万円の増となりました。

なお、予算規模の推移、一般会計からの繰入金の推移は、図32、図34をご覧ください。

表21 下水道事業特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	15,388	0.9	15,403	1.0	△ 15	△ 0.1
使用料及び手数料	463,839	26.8	453,626	29.0	10,213	2.3
国 庫 支 出 金	67,000	3.9	15,700	1.0	51,300	326.8
県 支 出 金	22,574	1.3	44,327	2.8	△ 21,753	△ 49.1
繰 入 金	1,079,398	62.3	996,843	63.7	82,555	8.3
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市 債	82,800	4.8	38,900	2.5	43,900	112.9
歳 入 合 計	1,732,000	100.0	1,565,800	100.0	166,200	10.6

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事 業 費	783,685	45.2	619,167	39.5	164,518	26.6
公 債 費	947,315	54.7	945,633	60.4	1,682	0.2
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,732,000	100.0	1,565,800	100.0	166,200	10.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図32 下水道事業特別会計の予算規模の推移

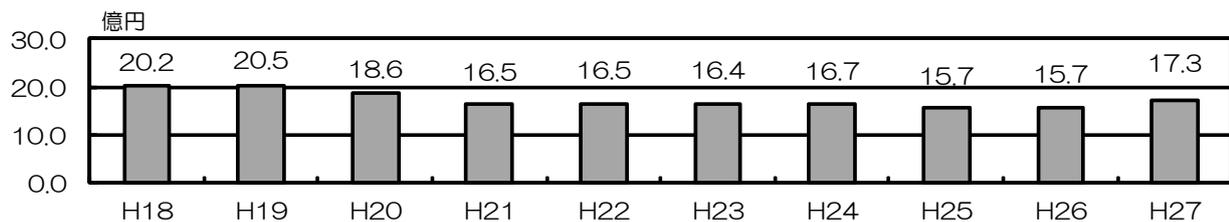


図33 下水道事業特別会計の科目別予算状況

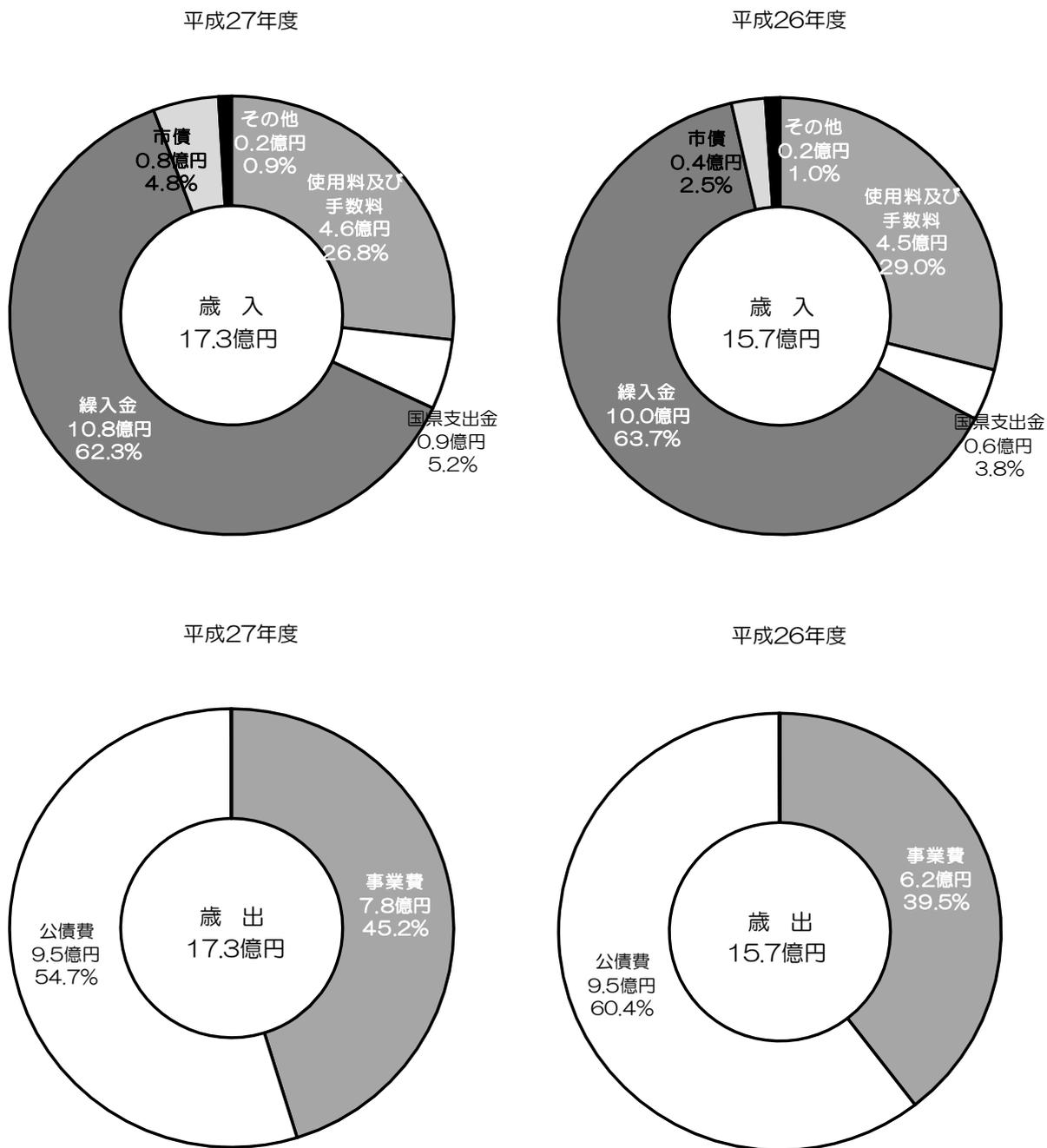
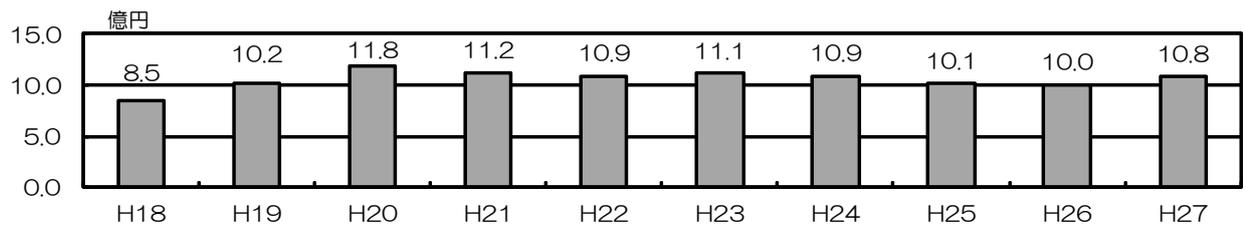


図34 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(7) 水道事業会計当初予算の状況

平成27年度の当初予算は、表22、表23、図35、図36のとおり収益的支出10億1千万円と資本的支出11億3千万円で21億4千万円を計上しました。前年度と比較すると2億8千万円の増となりました。

収益的収入予算の営業収益は、水道料金の減収などにより1千万円の減となりました。営業外収益は、前年度から、みなし償却制度の廃止に伴い、過去に行った施設整備に充当した国庫補助金等に係る有形固定資産の償却分を長期前受金戻入として収益化したことで前年度とほぼ同額となりました。

収益的支出予算の営業費用は、上下水道使用料の料金業務全般を包括した業務委託などにより1千万円の増となりました。営業外費用は、消費税の減などにより2千万円の減となりました。

資本的収入予算の企業債は、簡易水道施設整備事業費の増により1千万円の増となりました。

資本的支出予算の建設改良費は、簡易水道事業統合整備工事や麻生田水源地建設、配水管布設工事などを行うため3億円の増となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図37をご覧ください。

表22 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

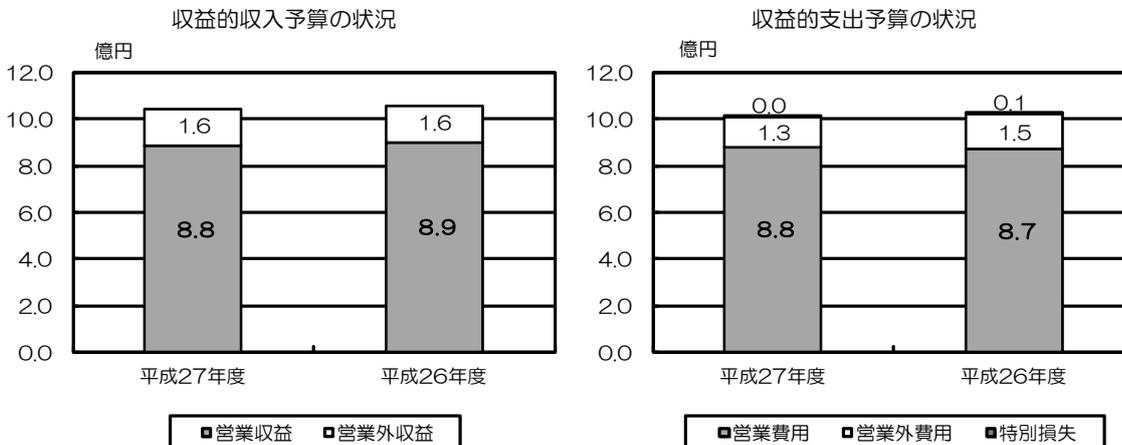
区 分	平成27年度 予 算 額 A	平成26年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
水 道 事 業 収 益	1,043,027	1,054,666	△ 11,639	△ 1.1
営 業 収 益	880,699	894,780	△ 14,081	△ 1.6
営 業 外 収 益	162,328	159,886	2,442	1.5

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額 A	平成26年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
水 道 事 業 費 用	1,010,179	1,028,352	△ 18,173	△ 1.8
営 業 費 用	878,449	866,486	11,963	1.4
営 業 外 費 用	130,230	153,179	△ 22,949	△ 15.0
特 別 損 失	1,500	8,687	△ 7,187	△ 82.7

図35 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表23 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額 A	平成26年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
資 本 的 収 入	316,995	298,496	18,499	6.2
企 業 債	133,600	120,000	13,600	11.3
出 資 金	73,547	71,416	2,131	3.0
負 担 金	52,500	52,500	0	0.0
加 入 金	12,798	14,580	△ 1,782	△ 12.2
補 助 金	44,550	40,000	4,550	11.4

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額 A	平成26年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B
資 本 的 支 出	1,133,635	837,382	296,253	35.4
建 設 改 良 費	845,348	556,801	288,547	51.8
企 業 債 償 還 金	288,287	280,581	7,706	2.7

図36 資本的収入及び支出の予算状況

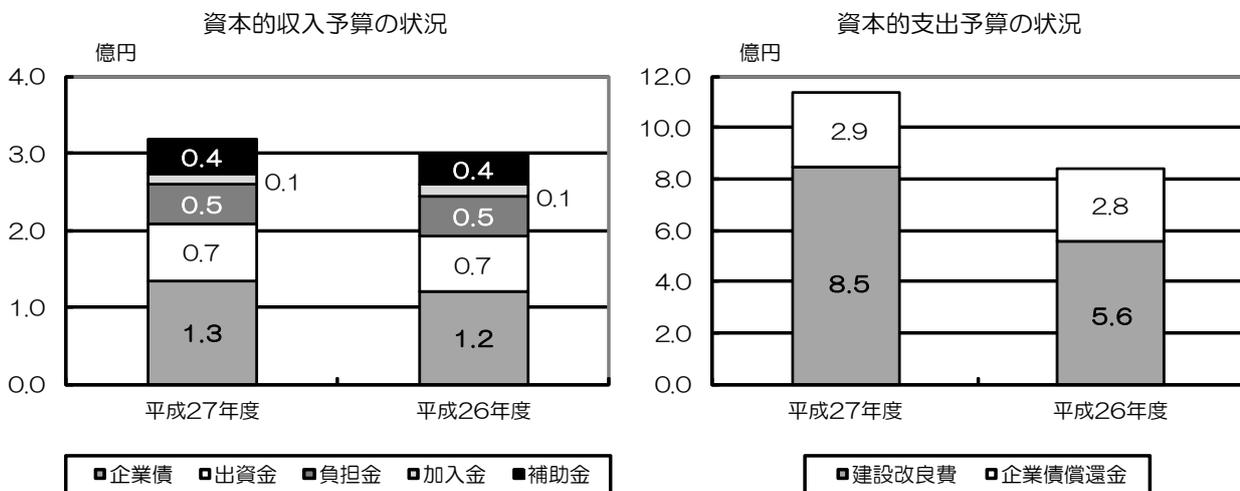
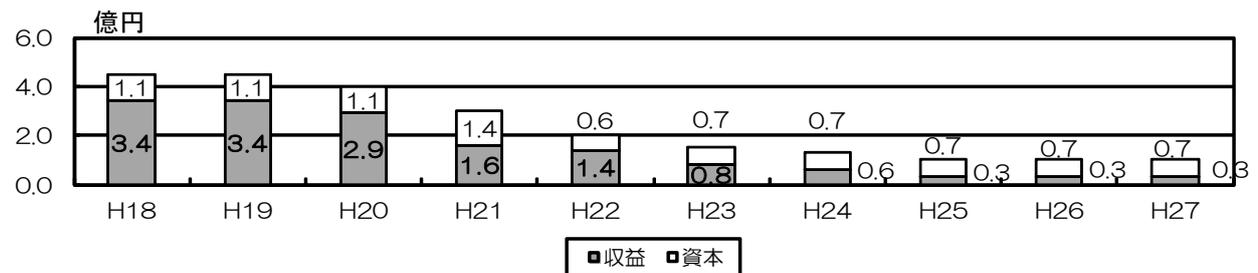


図37 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。